

平成 2 4 事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(法 人 単 位)

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		42,430,788,053	
有価証券		131,824,090,076	
割賦譲渡元金	54,058,157,152		
貸倒引当金	△ 7,228,376,633	46,829,780,519	
未収収益	315,325,583		
貸倒引当金	△ 990,396	314,335,187	
未収金		922,576,431	
賦課金未収金	6,340,100		
貸倒引当金	△ 285,034	6,055,066	
貸付金	4,881,181,885		
貸倒引当金	△ 899,675,730	3,981,506,155	
その他流動資産		3,860,196	
流動資産合計			226,312,991,683
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	103,748,605		
減価償却累計額	△ 53,358,367	50,390,238	
工具器具備品	136,141,917		
減価償却累計額	△ 108,505,110	27,636,807	
土地		89,900,000	
有形固定資産合計		167,927,045	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		89,633,416	
その他無形固定資産		676,005	
無形固定資産合計		90,309,421	
3 投資その他の資産			
預託金		12,860,000,000	
投資有価証券		69,703,432,711	
敷金保証金		222,281,536	
破産更生債権等	4,031,081,433		
貸倒引当金	△ 3,515,416,706	515,664,727	
投資その他の資産合計		83,301,378,974	
固定資産合計			83,559,615,440
資産合計			309,872,607,123

(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		1,885,195,557	
預り補助金等		15,208,334	
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	5,000,000,000		
債券発行差額	△ 254,239	4,999,745,761	
1年以内返済予定長期借入金		8,661,528,000	
未払金		1,878,498,395	
未払費用		414,406,769	
短期リース債務		2,436,840	
預り金		12,168,349	
引当金			
賞与引当金	16,998,022	16,998,022	
割賦繰延利益		43,422,604	
流動負債合計			17,929,608,631
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	44,592,533		
資産見返補助金等	93,526,662	138,119,195	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	62,759,364,947		
長期預り拠出金	6,694,990,976	69,454,355,923	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	39,336,401,840		
長期預り寄附金	231,536,848	39,567,938,688	
環境再生保全機構債券	15,000,000,000		
債券発行差額	△ 457,629	14,999,542,371	
長期借入金		7,884,607,000	
預り維持管理積立金		72,779,237,450	
引当金			
退職給付引当金	690,618,354	690,618,354	
長期リース債務		7,107,450	
固定負債合計			205,521,526,431
III 法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		10,879,777,381	
法令に基づく引当金等合計			10,879,777,381
負債合計			234,330,912,443
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		16,044,563,260	
資本金合計			16,044,563,260
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,285,302	
損益外減価償却累計額		△ 31,226,501	
民間等出えん金		43,628,248,557	
資本剰余金合計			43,603,307,358
III 利益剰余金			15,893,824,062
純資産合計			75,541,694,680
負債純資産合計			309,872,607,123

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費（※1）		45,688,563,476	
公害健康被害予防業務費（※2）		1,164,739,635	
石綿健康被害救済業務費（※3）		4,133,988,318	
地球環境基金業務費（※4）		859,038,671	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※5）		2,516,320,131	
維持管理積立金業務費（※6）		180,786,149	
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	10,671,886,921	10,671,886,921	
受託業務費（※7）		13,612,208	
一般管理費（※8）		888,143,883	
財務費用			
支払利息	497,501,200		
債券発行費	1,146,250	498,647,450	
経常費用合計			66,615,726,842
経常収益			
運営費交付金収益		1,529,462,017	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	36,012,229,400		
特定賦課金収益	2,560,500	36,014,789,900	
石綿健康被害救済基金預り金取崩益			
石綿健康被害救済事業交付金収益	3,352,397,287		
抛入金収益	217,039,395	3,569,436,682	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	2,446,510,159		
寄附金収益	43,995,000	2,490,505,159	
維持管理積立金運用収益		159,995,820	
事業資産譲渡高		10,675,348,397	
政府受託収入		13,612,208	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	33,362,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	8,797,921,866		
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000		
石綿健康被害救済事業交付金収益	699,242,016	9,730,525,882	
資産見返運営費交付金戻入		22,635,945	
資産見返補助金等戻入		30,028,407	
貸倒引当金戻入		2,153,666,820	
財務収益			
預託金利息	199,117,242		
有価証券利息	973,079,783		
割賦譲渡利息	1,544,787,549		
貸付金利息	118,590,889		
その他の受取利息	11,588,072	2,847,163,535	
雑益		201,822,523	
経常収益合計			69,438,993,295
経常利益			2,823,266,453
臨時損失			
固定資産除却損		6,936,925	
臨時損失合計			6,936,925
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		3,879,399	
資産見返補助金等戻入		1,882,748	
納付財源引当金戻入		496,848,272	
臨時利益合計			502,610,419
当期純利益			3,318,939,947
前中期中目標期間繰越積立金取崩額			81,119,531
当期総利益			3,400,059,478

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	△ 45,065,536,033
地方公共団体助成支出	△ 462,451,000
石綿健康被害救済給付支出	△ 3,694,096,892
地球環境基金助成金支出	△ 602,022,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	△ 2,293,507,736
預り維持管理積立金返還支出	△ 485,379,376
役職員人件費支出	△ 1,145,902,064
その他の業務支出	△ 2,121,058,348
運営費交付金収入	1,780,576,000
賦課金収入	36,014,984,712
石綿健康被害救済基金の造成による収入	9,495,226,965
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	2,607,000,000
預り維持管理積立金収入	8,386,717,268
割賦譲渡元金の回収による収入	10,750,395,120
貸付金の回収による収入	1,871,838,017
政府受託収入	8,726,925
国庫補助金等収入	9,797,420,792
その他の業務収入	336,040,728
小計	25,178,973,078
利息の受取額	3,140,972,756
利息の支払額	△ 530,331,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,789,614,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 62,400,000,000
定期預金の払戻による収入	97,450,000,000
有価証券の取得による支出	△ 200,701,017,200
有価証券の償還による収入	147,110,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 13,192,111
投資有価証券の取得による支出	△ 10,365,149,800
投資有価証券の償還による収入	100,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 3,200,000
敷金保証金の返還による収入	17,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,805,559,111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の償還による支出	△ 5,000,000,000
長期借入れによる収入	2,800,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 14,246,140,000
民間等出えん金の受入による収入	10,552,007
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 1,962,960
その他の財務支出	△ 1,146,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,438,697,203
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 17,454,641,813
V 資金期首残高	21,385,429,866
VI 資金期末残高	3,930,788,053

行政サービス実施コスト計算書
(平成 2 4 年 4 月 1 日～平成 2 5 年 3 月 3 1 日)

(法人単位)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	45,688,563,476		
公害健康被害予防業務費	1,164,739,635		
石綿健康被害救済業務費	4,133,988,318		
地球環境基金業務費	859,038,671		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	2,516,320,131		
維持管理積立金業務費	180,786,149		
建設譲渡業務費	10,671,886,921		
受託業務費	13,612,208		
一般管理費	888,143,883		
財務費用	498,647,450		
臨時損失	6,936,925	66,622,663,767	
(2) (控除) 自己収入等			
賦課金収益	△ 36,014,789,900		
拠出金収益	△ 217,039,395		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	△ 43,995,000		
維持管理積立金運用収益	△ 159,995,820		
事業資産譲渡高	△ 10,675,348,397		
政府受託収入	△ 13,612,208		
貸倒引当金戻入	△ 2,153,666,820		
財務収益	△ 2,847,163,535		
雑益	△ 201,822,523	△ 52,327,433,598	
業務費用合計			14,295,230,169
II 損益外減価償却相当額			18,459
III 引当外賞与見積額			△ 678,568
IV 引当外退職給付増加見積額			△ 5,808,186
V 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	89,715,431		89,715,431
VI 行政サービス実施コスト			14,378,477,305

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、中期計画及び年度計画において、業務の実施と運営費交付金との対応が明確にされていないことにより、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難なためです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	3～15 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(5 年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第 38 に基づき、期末自己都合要支給額の 100%を計上しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 石綿健康被害救済基金に係る拠出金の計上基準

石綿による健康被害の救済に関する法律第 32 条第 2 項に定める地方公共団体からの拠出金及び同第 47 条に定める特別拠出金については、同第 31 条の規定により石綿健康被害救済基金に充てるものとされているため、「独立行政法人会計基準第 85 寄附金の会計処理」に準じて会計処理を行っております。

5. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額（消費税を除く）を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

①公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

②承継勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

①公害健康被害補償予防業務勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

②石綿健康被害救済業務勘定、基金勘定及び承継勘定

政府交付金又は運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令（以下「省令」という。）第 11 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. 債券発行差額の償却方法

債券発行差額は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

10. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 25 年 3 月末利回りを参考に 0.560% で計算しております。

11. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

1. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金及び長期的な財政融資資金預託金並びに公債等に限定しております。また、有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、国債、地方債等を保有しており、株式等は保有しておりません。

承継勘定においては、旧環境事業団から承継された建設譲渡事業及び貸付事業に係る債権の管理回収を行っており、これらの債権の回収を進め、同事業の財源となった財政融資資金の返済を確実に行っていく必要があります。これらの業務を実施するため、財政融資資金及び金融機関からの借入金及び債券発行により資金を調達しており

ます。資金運用については、短期的な預金に限定しております。

承継勘定が保有する金融資産は主として、建設譲渡事業に係る割賦譲渡債権と貸付事業に係る貸付金債権であります。これらは国内の地方公共団体や法人等に対するものであり、契約先の債務不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。

借入金及び環境再生保全機構債券は、一定の環境下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

信用リスクの管理は、債権管理回収に係る諸規程に基づき割賦譲渡元金債権及び貸付金債権の個別債務者ごとに信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理、保証や担保の設定、問題債権への対応等の与信管理に係る体制を整備して運用しております。与信管理に係る体制は、債権全般に係る信用情報管理、内部格付、返済金の入金管理等は主として債権管理部門が行い、保証や担保の設定、問題債権への対応等は債権回収部門が行っています。入金状況や延滞発生、延滞解消状況は月次報告として担当理事に報告し、また、定期的に理事会にも報告しております。債権管理回収に係る基本方針の策定等は、当法人の理事長を委員長とする債権管理委員会を開催し、審議することとしております。

資金調達は、主務大臣により認可された資金計画に従って行っております。資金調達に係る流動性リスクについては、月次に資金計画を作成するとともに、複数の金融機関から当座貸越枠を取得すること等により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注3) 参照）。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	42,430,788,053	42,430,788,053	—
②預託金(1年以内を含む)	12,860,000,000	13,748,344,872	888,344,872
③有価証券及び投資有価証券	201,527,522,787	204,316,106,700	2,788,583,913
④割賦譲渡元金	54,058,157,152		
貸倒引当金	△7,228,376,633		
	46,829,780,519	50,131,700,526	3,301,920,007
⑤貸付金	4,881,181,885		
貸倒引当金	△899,675,730		
	3,981,506,155	4,077,759,220	96,253,065
⑥破産更生債権等	4,031,081,433		
貸倒引当金	△3,515,416,706		
	515,664,727	515,664,727	—
⑦環境再生保全機構債券 (1年以内を含む)	(20,000,000,000)		
債券発行差額	(△711,868)		
	(19,999,288,132)	(20,129,500,000)	(130,211,868)
⑧長期借入金 (1年以内を含む)	(16,546,135,000)	(16,784,812,864)	(238,677,864)

(注1) 負債に計上されているものは、() で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②預託金(1年以内を含む)

預託金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預託を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④割賦譲渡元金

割賦譲渡元金の時価については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑤貸付金

貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑦環境再生保全機構債券（１年以内を含む）

当法人が発行する債券の時価は、市場価格によっております。

⑧長期借入金（１年以内を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注３）預り維持管理積立金（貸借対照表計上額 72,779,237,450 円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

２．有価証券関係

（１）満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	88,766,982,228	90,168,642,000	1,401,659,772
	地方債	10,009,956,957	10,543,092,000	533,135,043
	社債	4,299,092,666	4,498,010,000	198,917,334
	政府関係機関債	14,012,350,737	14,906,142,700	893,791,963
	小 計	117,088,382,588	120,115,886,700	3,027,504,112
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,099,140,199	1,013,770,000	△85,370,199
	外債	4,100,000,000	3,946,450,000	△153,550,000
	譲渡性預金	79,240,000,000	79,240,000,000	—
	小 計	84,439,140,199	84,200,220,000	△238,920,199
合 計		201,527,522,787	204,316,106,700	2,788,583,913

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内	1 0 年超
国債	52,000,000,000	19,200,000,000	10,000,000,000	7,740,000,000
地方債	400,000,000	8,088,000,000	1,250,000,000	280,000,000
社債	200,000,000	3,300,000,000	1,900,000,000	—
政府関係機関債	—	11,401,000,000	1,620,000,000	1,000,000,000
外債	—	—	—	4,100,000,000
譲渡性預金	79,240,000,000	—	—	—
合 計	131,840,000,000	41,689,000,000	14,770,000,000	13,120,000,000

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	917, 152, 368
b. 年金資産	△259, 070, 761
c. 未積立退職給付債務 (a+b)	658, 081, 607
d. 未認識数理計算上の差異	32, 536, 747
e. 退職給付引当金 (c+d)	690, 618, 354

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	28, 164, 411
b. 利息費用	12, 292, 861
c. 期待運用収益	0
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	22, 037, 841
e. 従業員拠出額	△5, 171, 253
f. 退職給付費用 (a～e)	57, 323, 860

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

a. 割引率	2. 00%
b. 期待運用収益率	0. 00%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (5 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から費用処理。

4. 運営費交付金又は政府交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、941, 540, 596 円であります。

5. 当期の運営費交付金又は政府交付金で財源措置されない賞与の見積額は、56,141,812円であります。

6. 減損会計関係

(1) 減損の認識

土地

用途	種類	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
職員 宿舎	土地	神奈川県横浜市 戸塚区	89,900,000 円 (地積 1,036.35 ㎡)	117,043,783 円

職員宿舎として使用している土地については、独立行政法人整理合理化計画(平成19年12月24日閣議決定)により、本中期計画期間中に売却することが示されたことから、減損の兆候が認められました。

これを受けて、廃止の計画を策定してきましたが、平成24年4月18日付で東日本大震災の被災者受け入れ可能施設の登録解除の通知(財務省理財局国有財産調整課長事務連絡)がなされたため、同日をもって使用しなくなりました。

ただし、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。なお、回収可能サービス価額は、固定資産税評価額に基づく正味売却価額を用いております。

(2) 減損の兆候

電話加入権

用途	種類	場所	回線数	帳簿価額
通信設備	電話加入権	本部(神奈川県川崎市)	21	273,000 円 (1回線当たり 13,000 円)

電話加入権の売買市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められましたが、回収可能サービス価額(NTTの公定価格 一般回線及びINSネット 64回線 36,000円)が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

〔損益計算書に関する事項〕

経常費用の内訳

※ 1 公害健康被害補償業務費 (単位：円)

科目	金額
補償給付費納付金	44,924,831,431
公害保健福祉事業費納付金	100,130,000
給付免責調整支出金	31,511,220
貸倒引当金繰入	160,270
賦課金還付金	32,657,300
役職員人件費	182,533,211
雑給	6,551,931
退職給付引当金繰入	18,951,837
賞与引当金繰入	4,500,703
業務委託費	231,510,179
賃借料	75,806,474
減価償却費	17,136,887
その他業務費	62,282,033
計	45,688,563,476

※ 2 公害健康被害予防業務費 (単位：円)

科目	金額
地方公共団体助成金	503,034,000
普及啓発研修費	96,813,796
調査研究費	181,842,653
役職員人件費	101,410,144
雑給	6,408,553
退職給付引当金繰入	19,230,411
賞与引当金繰入	6,703,261
業務委託費	38,316,117
賃借料	42,539,071
減価償却費	3,922,519
その他業務費	164,519,110
計	1,164,739,635

※ 3 石綿健康被害救済業務費 (単位：円)

科目	金額
石綿健康被害救済給付費	3,569,436,682
役職員人件費	277,863,170
雑給	17,582,109
業務委託費	22,573,135
賃借料	47,780,234
減価償却費	22,819,768
その他業務費	175,933,220
計	4,133,988,318

※ 4 地球環境基金業務費 (単位：円)

科目	金額
地球環境基金助成金	599,916,000
役職員人件費	78,358,139
雑給	23,519,376
業務委託費	80,216,682
賃借料	30,135,449
減価償却費	1,629,925
その他業務費	45,263,100
計	859,038,671

※ 5 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位：円)

科目	金額
ポリ塩化ビフェニル処理助成金	2,446,510,159
ポリ塩化ビフェニル処理振興助成金	43,995,000
役職員人件費	16,544,542
雑給	1,973,270
業務委託費	238,843
賃借料	5,877,228
その他業務費	1,181,089
計	2,516,320,131

※ 6 維持管理積立金業務費 (単位：円)

科目	金額
維持管理積立金支払利息	159,995,820
役職員人件費	8,272,271
雑給	1,947,698
業務委託費	294,037
賃借料	2,928,588
減価償却費	5,371,033
その他業務費	1,976,702
計	180,786,149

※ 7 受託業務費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	708,809
雑給	6,227,942
業務委託費	254,908
賃借料	409,072
その他受託業務費	6,011,477
計	13,612,208

※8 一般管理費 (単位：円)

科目	金額
役職員人件費	480,955,504
雑給	19,922,963
退職給付引当金繰入	19,141,612
賞与引当金繰入	5,794,058
業務委託費	101,634,287
賃借料	110,891,417
貸倒損失	45,042,577
減価償却費	13,830,802
その他一般管理費	90,930,663
計	888,143,883

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	42,430,788,053 円
定期預金	<u>△38,500,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>3,930,788,053 円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	9,283,200 円

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、7,623,700 円であります。

〔不要財産に係る国庫納付等〕

1. 不要財産としての国庫納付を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
大阪支部事務所敷金	敷金保証金	大阪府大阪市北区曽根崎新地	1,962,960 円

2. 不要財産となった理由

大阪支部事務所に係る家賃減額に伴う一部敷金の返還があり、業務を実施する上で必要がなくなったと認められるため。

3. 国庫納付等の方法

現金納付

4. 国庫納付等を行った資産に係る収入額

1,962,960 円

5. 国庫納付等にあたり控除した費用の額

0 円

6. 国庫納付等の額

1,962,960 円

7. 国庫納付等が行われた年月日

平成 24 年 8 月 14 日

8. 資本剰余金減少額

1,962,960 円

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細及び減損損失累計額の明細 (単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失 累計額	差引当期末 残高	摘 要
						当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	107,041,330	10,125,527	13,418,252	103,748,605	53,358,367	6,269,914	—	50,390,238	
	工具器具備品	155,669,898	14,942,700	35,260,189	135,352,409	107,838,346	8,714,459	—	27,514,063	
	計	262,711,228	25,068,227	48,678,441	239,101,014	161,196,713	14,984,373	—	77,904,301	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	789,508	—	—	789,508	666,764	18,459	—	122,744	
	計	789,508	—	—	789,508	666,764	18,459	—	122,744	
非償却資産	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	107,041,330	10,125,527	13,418,252	103,748,605	53,358,367	6,269,914	—	50,390,238	
	工具器具備品	156,459,406	14,942,700	35,260,189	136,141,917	108,505,110	8,732,918	—	27,636,807	
	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	—	89,900,000	
	計	353,400,736	25,068,227	48,678,441	329,790,522	161,863,477	15,002,832	—	167,927,045	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	508,239,277	3,179,611	—	511,418,888	421,785,472	49,726,561	—	89,633,416	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	—	—	—	
	計	508,945,110	3,179,611	—	512,124,721	422,491,305	49,726,561	—	89,633,416	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—	
	計	30,559,737	—	—	30,559,737	30,559,737	—	—	—	
非償却資産	その他無形固定資産	676,005	—	—	676,005	—	—	—	676,005	
	計	676,005	—	—	676,005	—	—	—	676,005	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	538,799,014	3,179,611	—	541,978,625	452,345,209	49,726,561	—	89,633,416	
	その他無形固定資産	1,381,838	—	—	1,381,838	705,833	—	—	676,005	
	計	540,180,852	3,179,611	—	543,360,463	453,051,042	49,726,561	—	90,309,421	
投資その他の 資産	預託金	12,860,000,000	—	—	12,860,000,000	—	—	—	12,860,000,000	
	投資有価証券	80,492,776,907	10,384,870,110	21,174,214,306	69,703,432,711	—	—	—	69,703,432,711	
	敷金保証金	236,081,536	3,200,000	17,000,000	222,281,536	—	—	—	222,281,536	
	未収財産措置予定額	66,594,354	—	66,594,354	—	—	—	—	—	
	破産更生債権等	3,749,556,638	649,269,700	367,744,905	4,031,081,433	—	—	—	4,031,081,433	
	計	97,405,009,435	11,037,339,810	21,625,553,565	86,816,795,680	—	—	—	86,816,795,680	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券 (単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	79,240,000,000	79,240,000,000	79,240,000,000	—	
	大阪府第258回	199,654,000	200,000,000	199,982,941	—	
	横浜市平成16年度第1回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	九州電力第374回	199,820,000	200,000,000	199,991,146	—	
	国庫短期証券第280回	6,693,507,700	6,700,000,000	6,699,083,008	—	
	国庫短期証券第289回	3,296,878,200	3,300,000,000	3,299,275,456	—	
	利付国庫債券第251回	5,923,020,000	6,000,000,000	5,996,512,651	—	
	国庫短期証券第303回	9,990,310,000	10,000,000,000	9,996,145,714	—	
	国庫短期証券第303回	10,489,626,000	10,500,000,000	10,495,953,000	—	
	利付国庫債券第309回	11,191,600,000	11,200,000,000	11,197,712,242	—	
	国庫短期証券第338回	999,361,000	1,000,000,000	999,433,918	—	
	利付国庫債券第81回	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	—	
	計	131,723,776,900	131,840,000,000	131,824,090,076	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	利付国庫債券27回	998,600,000	1,000,000,000	999,896,537	—	
	利付国庫債券第27回	1,997,000,000	2,000,000,000	1,999,778,112	—	
	利付国庫債券第27回11月債	991,600,000	1,000,000,000	999,373,913	—	
	利付国庫債券第278回	199,400,000	200,000,000	199,820,265	—	
	利付国庫債券第62回	1,034,000,000	1,100,000,000	1,043,774,988	—	
	利付国庫債券第66回	1,399,202,000	1,400,000,000	1,399,394,503	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,064,401	—	
	利付国庫債券第93回	448,857,000	450,000,000	449,064,401	—	
	利付国庫債券第107回	399,140,000	400,000,000	399,278,559	—	
	利付国庫債券第107回	399,192,000	400,000,000	399,322,181	—	
	利付国庫債券第134回	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	利付国庫債券第141回	417,349,800	420,000,000	417,386,084	—	
	利付国庫債券第111回	2,962,470,000	3,000,000,000	2,964,978,322	—	
	東京都第612回	499,750,000	500,000,000	499,968,837	—	
	埼玉県平成16年第3回	799,200,000	800,000,000	799,887,218	—	
	東京都第613回	499,800,000	500,000,000	499,970,453	—	
	第18回共同発行市場債	498,250,000	500,000,000	499,739,443	—	
	静岡県平成16年度第4回	598,200,000	600,000,000	599,717,685	—	
	埼玉県平成17年度第3回	257,742,000	258,000,000	257,940,021	—	
	東京都第634回	629,559,000	630,000,000	629,857,675	—	
	大阪府第294回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	大阪府第295回	594,750,000	600,000,000	598,120,583	—	
	大阪府第295回	398,668,000	400,000,000	399,519,081	—	
	広島市平成18年度第1回	499,950,000	500,000,000	499,981,303	—	
	神奈川県第147回	99,930,000	100,000,000	99,970,435	—	
	東京都第646回	699,370,000	700,000,000	699,733,627	—	
	兵庫県平成19年度第4回	498,755,000	500,000,000	499,467,267	—	
	東京都第649回	199,960,000	200,000,000	199,982,073	—	
	埼玉県平成19年度第4回	199,900,000	200,000,000	199,955,078	—	
	大阪市平成20年度第7回	450,000,000	450,000,000	450,000,000	—	
	大阪市平成21年度第3回	199,652,000	200,000,000	199,780,451	—	
	横浜市平成21年度第4回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	福岡市平成23年度第4回	282,604,000	280,000,000	282,469,057	—	
	第2回都市再生債	499,950,000	500,000,000	499,993,767	—	
	第15回国際協力銀行債	99,990,000	100,000,000	99,998,751	—	
	第15回国際協力銀行債	199,980,000	200,000,000	199,997,502	—	
	第842回公営企業債	496,000,000	500,000,000	499,437,037	—	
	第8回日本政策投資銀行債	496,000,000	500,000,000	499,436,094	—	
	第844回公営企業債	898,650,000	900,000,000	899,787,017	—	
	第16回公営企業債	499,850,000	500,000,000	499,965,975	—	
	第8回都市再生債	199,940,000	200,000,000	199,986,340	—	
	第17回国民生活債	199,258,000	200,000,000	199,740,095	—	
	第865回公営企業債	199,916,610	201,000,000	200,642,033	—	
	第23回日本高速道路保有・債務返済機構債	299,745,000	300,000,000	299,906,460	—	
	第33回日本政策投資銀行債	499,650,000	500,000,000	499,860,173	—	
	第11回農林漁業金融公庫債	499,650,000	500,000,000	499,859,864	—	
	第38回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,493,250,000	1,500,000,000	1,497,254,174	—	
	第38回日本高速道路保有・債務返済機構債	699,650,000	700,000,000	699,852,258	—	
	第9回沖縄振興開発金融公庫債	399,720,000	400,000,000	399,881,871	—	
	第877回公営企業債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第37回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,580,000	500,000,000	499,817,646	—	
	第41回日本政策投資銀行債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第325回東京交通債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	第46回日本政策投資銀行債	199,880,000	200,000,000	199,940,016	—	
	第46回日本高速道路保有・債務返済機構債	498,515,000	500,000,000	499,253,179	—	
	第51回日本政策投資銀行債	999,800,000	1,000,000,000	999,894,378	—	
	第21回都市再生債	120,000,000	120,000,000	120,000,000	—	
	第46回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,814,000	200,000,000	199,287,157	—	
	第343回東京交通債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第17回日本高速道路保有・債務返済機構債	198,046,000	200,000,000	198,558,950	—	
	第141回日本高速道路保有・債務返済機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	日本電信電話第48回	499,800,000	500,000,000	499,970,502	—	
	九州電力第380回	599,640,000	600,000,000	599,946,487	—	
	北陸電力第270回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	北陸電力第270回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	九州電力第392回	499,950,000	500,000,000	499,979,671	—	
	関西国際空港第7回	499,750,000	500,000,000	499,888,143	—	
	中部電力第413回	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	東京電力第528回	798,440,000	800,000,000	799,192,734	—	
	関西国際空港第20回	499,800,000	500,000,000	499,870,394	—	
	北海道電力第296回	299,121,000	300,000,000	299,446,323	—	
	東京電力第556回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	東京電力第556回	99,924,000	100,000,000	99,947,465	—	
	国際金融公社	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	ドイツ復興金融公庫	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	アジア開発銀行	2,100,000,000	2,100,000,000	2,100,000,000	—	
	利付国庫債券86回	14,976,300,000	15,000,000,000	14,992,896,601	—	
	利付国庫債券326回	9,947,800,000	10,000,000,000	9,948,837,372	—	
	千葉県平成19年度第1回ア号	785,248,000	800,000,000	793,751,318	—	
	大阪市平成20年度第9回	319,968,000	320,000,000	319,981,081	—	
	名古屋市第478回	80,201,600	80,000,000	80,181,330	—	
	計	69,623,485,010	69,879,000,000	69,703,432,711	—	

3. 長期借入金の明細							(単位：円)
区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
財政融資資金	19,992,275,000 (8,246,140,000)	6,661,528,000 (6,661,528,000)	14,907,668,000 (8,246,140,000)	11,746,135,000 (6,661,528,000)	1.850%	H25年11月～ H28年3月	
政府保証民間借入金	8,000,000,000 (6,000,000,000)	4,800,000,000 (2,000,000,000)	8,000,000,000 (6,000,000,000)	4,800,000,000 (2,000,000,000)	0.136%	H26年3月～ H28年3月	
計	27,992,275,000 (14,246,140,000)	11,461,528,000 (8,661,528,000)	22,907,668,000 (14,246,140,000)	16,546,135,000 (8,661,528,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。
2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

4. 環境再生保全機構債券の明細

(単位：円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
第4回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	— (—)	1.230%	H24.9.20	発行価格 @100.0円
第5回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (—)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	1.240%	H25.9.20	発行価格 @99.95円
第6回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.790%	H26.9.19	発行価格 @99.97円
第7回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.447%	H27.9.18	発行価格 @100.0円
第8回環境再生 保全機構債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.414%	H28.9.20	発行価格 @100.0円
計	25,000,000,000 (5,000,000,000)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	10,000,000,000 (5,000,000,000)	20,000,000,000 (5,000,000,000)			

(注) 1年以内償還予定額については、内数として()で記載しております。

5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	19,250,233	16,998,022	19,250,233	—	16,998,022	
計	19,250,233	16,998,022	19,250,233	—	16,998,022	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	65,212,932,096	△11,154,774,944	54,058,157,152	9,608,579,357	△2,380,202,724	7,228,376,633	(注)
一般債権	41,952,706,658	△7,717,822,054	34,234,884,604	458,535,082	△167,520,764	291,014,318	
貸倒懸念債権	23,260,225,438	△3,436,952,890	19,823,272,548	9,150,044,275	△2,212,681,960	6,937,362,315	
未収収益	45,370,101	△9,848,075	35,522,026	1,282,966	△292,570	990,396	
一般債権	40,539,674	△9,190,938	31,348,736	413,500	△139,234	274,266	
貸倒懸念債権	4,830,427	△657,137	4,173,290	869,466	△153,336	716,130	
賦課金未収金	7,017,900	△677,800	6,340,100	378,680	△93,646	285,034	
貸倒懸念債権	7,017,900	△677,800	6,340,100	378,680	△93,646	285,034	
貸付金	6,634,042,583	△1,752,860,698	4,881,181,885	970,703,425	△71,027,695	899,675,730	
一般債権	3,487,520,000	△1,564,594,000	1,922,926,000	36,696,076	△16,658,369	20,037,707	
貸倒懸念債権	3,146,522,583	△188,266,698	2,958,255,885	934,007,349	△54,369,326	879,638,023	
破産更生債権等	3,749,556,638	281,524,795	4,031,081,433	3,251,267,115	264,149,591	3,515,416,706	
計	75,648,919,318	△12,636,636,722	63,012,282,596	13,832,211,543	△2,187,467,044	11,644,744,499	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	961,821,732	31,244,396	75,913,760	917,152,368	
退職一時金に係る債務	332,887,628	14,874,120	54,428,119	293,333,629	
厚生年金基金に係る債務	628,934,104	16,370,276	21,485,641	623,818,739	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	20,855,066	△31,353,972	22,037,841	△32,536,747	
従業員拠出額	—	5,171,253	5,171,253	—	
年金資産	241,661,536	38,894,866	21,485,641	259,070,761	
退職給付引当金	699,305,130	18,532,249	27,219,025	690,618,354	

8. 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	11,376,625,653	—	496,848,272	10,879,777,381 (注)	
計	11,376,625,653	—	496,848,272	10,879,777,381	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上されています。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260
	計	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260
資本剰余金	資本剰余金				
	補助金等	39,330,696	—	1,962,960	37,367,736
	損益外固定資産除売却差額	△31,082,434	—	—	△31,082,434
	計	8,248,262	—	1,962,960	6,285,302
	損益外減価償却累計額	△31,208,042	△18,459	—	△31,226,501
	民間等出えん金	43,617,696,550	10,552,007	—	43,628,248,557 (注)
	差引計	43,594,736,770	10,533,548	1,962,960	43,603,307,358

(注) 平成24年度中の785件の出えん金の受入分であります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	7,778,136,866	—	81,119,531	7,697,017,335 (注1)	
通則法第44条第1項積立金	3,283,366,407	1,538,152,194	24,771,352	4,796,747,249 (注2)	
計	11,061,503,273	1,538,152,194	105,890,883	12,493,764,584	

(注1) 当期減少額は、「11. 目的積立金等の取崩しの明細」参照。

(注2) 公害健康被害補償予防業務及び承継業務における残余の額を通則法第44条第1項の規定に基づき積立金に整理しております。

11. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	81,119,531	公害健康被害予防事業の財源の充及び前中期目標期間中に自己財源で取得した固定資産の減価償却費、除却損

12. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成21年度	552,778,120	—	940,330	—	—	940,330	551,837,790
平成22年度	571,805,830	—	—	—	—	—	571,805,830
平成23年度	516,852,065	—	—	—	—	—	516,852,065
平成24年度	—	1,780,576,000	1,527,581,357	7,354,441	—	1,534,935,798	244,699,872

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成24年度交付分

(単位：円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行 基準によ る振替額	運営費交付金収益	1,527,581,357
	資産見返運営費交付金	7,354,441
	資本剰余金	—
	計	1,534,935,798
会計基準第81第3項による振替額	—	
合 計	1,534,935,798	

※内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成21年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	551,837,790	※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	551,837,790	
平成22年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	571,805,830	※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	571,805,830	
平成23年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	516,852,065	※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	516,852,065	
平成24年度	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	244,699,872	※残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	244,699,872	

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理 内 訳					摘 要
		資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	未収財源措置 予定額	
公害保健福祉事業 費補助金	33,362,000	—	—	—	33,362,000	—	
公害健康被害補償 事業納付金交付金	8,797,921,866	—	—	—	8,797,921,866	—	
自立支援型公害健康 被害予防事業補助金	200,000,000	—	—	—	200,000,000	—	
石綿健康被害救済事 業交付金(事務費分 (環境省分))	420,909,000	3,535,678	—	67,752,314	349,621,008	—	
石綿健康被害救済事 業交付金(厚生労働省 分)	8,511,622,000	3,535,678	—	8,158,465,314	349,621,008	—	
ばい菌化びん・フェニル 対策推進費補助金 (国庫補助金)	1,500,000,000	—	—	1,500,000,000	—	—	
ばい菌化びん・フェニル 対策推進費補助金 (都道府県補助金)	1,395,750,000	—	—	1,395,750,000	—	—	
債権管理回収業務 補助金	66,594,354	—	—	—	—	66,594,354	(注)
計	20,926,159,220	7,071,356	—	11,121,967,628	9,730,525,882	66,594,354	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入等	収益計上	資産見返補助金等		
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分(環境省分))	22,376,033,523	67,752,314	61,251,264	1,983,467,706	—	20,521,569,395	
石綿健康被害救済事業交付金(厚生労働省分)	35,373,464,937	8,158,465,314	74,794,882	1,368,929,581	—	42,237,795,552	
ばり塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(国庫補助金)	19,487,531,568	1,500,000,000	68,708,295	1,223,255,160	—	19,832,984,703	
ばり塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金(都道府県補助金)	19,263,188,775	1,395,750,000	67,733,361	1,223,254,999	—	19,503,417,137	
計	96,500,218,803	11,121,967,628	272,487,802	5,798,907,446	—	102,095,766,787	

14. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(2,239)	(1)	(—)	(—)
	67,282	5	5,670	1
職 員	(—)	(—)	(—)	(—)
	847,759	141	72,745	7
合 計	(2,239)	(1)	(—)	(—)
	915,041	146	78,415	8

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員及び職員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

15. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	3,930,788,053	
定期預金	38,500,000,000	
計	42,430,788,053	

(2) 預託金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	12,860,000,000	一年超払戻分
計	12,860,000,000	

(3) 石綿健康被害救済基金預り金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	62,759,364,947	石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)
拠出金預り金	6,694,990,976	地方公共団体等拠出金
計	69,454,355,923	

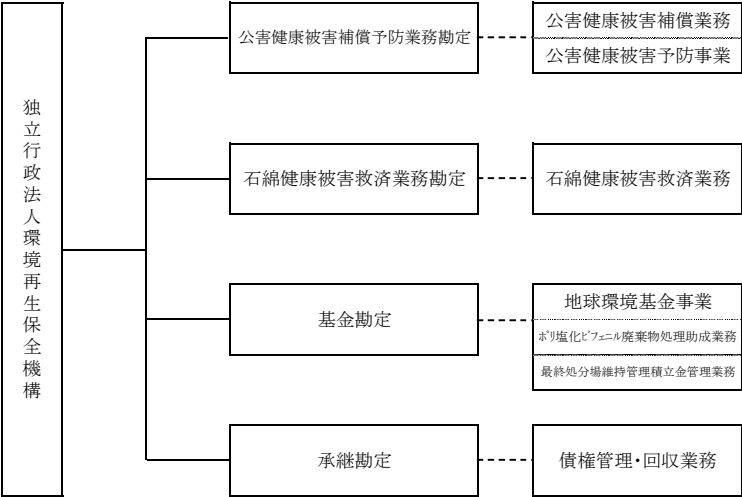
(4) ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	19,832,984,703	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	19,503,417,137	ホリ塩化ビフェニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄附金(民間)	231,536,848	ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金
計	39,567,938,688	

(5) 預り維持管理積立金 (単位：円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律(第8条の5)に基づく維持管理積立金	72,779,237,450	
計	72,779,237,450	

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金	2,081,799,510	38,309,099,811	1,772,063,627	267,825,105	—	42,430,788,053
有価証券	11,799,974,087	31,400,000,000	87,024,115,989	1,600,000,000	—	131,824,090,076
割賦譲渡元金	—	—	—	54,058,157,152	—	54,058,157,152
貸倒引当金	—	—	—	△ 7,228,376,633	—	△ 7,228,376,633
未収収益	152,139,857	56,170,624	71,481,188	35,533,914	—	315,325,583
貸倒引当金	—	—	—	△ 990,396	—	△ 990,396
未収金	427,630,243	10,566,424	301,989,558	182,390,206	—	922,576,431
賦課金未収金	6,340,100	—	—	—	—	6,340,100
貸倒引当金	△ 285,034	—	—	—	—	△ 285,034
貸付金	—	—	—	4,881,181,885	—	4,881,181,885
貸倒引当金	—	—	—	△ 899,675,730	—	△ 899,675,730
その他流動資産	1,306,932	1,293,942	659,047	600,275	—	3,860,196
流動資産合計	14,468,905,695	69,777,130,801	89,170,309,409	52,896,645,778	—	226,312,991,683
II 固定資産						
有形固定資産						
建物及び附属設備	70,535,360	9,802,212	6,673,958	16,737,075	—	103,748,605
減価償却累計額	△ 38,960,489	△ 3,091,067	△ 2,919,378	△ 8,387,433	—	△ 53,358,367
工具器具備品	102,642,185	16,794,272	5,192,248	11,513,212	—	136,141,917
減価償却累計額	△ 85,830,416	△ 11,854,999	△ 2,903,360	△ 7,916,335	—	△ 108,505,110
土地	—	—	—	89,900,000	—	89,900,000
有形固定資産合計	48,386,640	11,650,418	6,043,468	101,846,519	—	167,927,045
無形固定資産						
ソフトウェア	24,986,457	50,998,471	13,501,196	147,292	—	89,633,416
その他無形固定資産	325,005	—	78,000	273,000	—	676,005
無形固定資産合計	25,311,462	50,998,471	13,579,196	420,292	—	90,309,421
投資その他の資産						
預託金	—	—	12,860,000,000	—	—	12,860,000,000
投資有価証券	43,567,785,009	—	26,135,647,702	—	—	69,703,432,711
敷金保証金	98,771,880	37,367,736	—	86,141,920	—	222,281,536
破産更生債権等	2,930,800	—	—	4,028,150,633	—	4,031,081,433
貸倒引当金	△ 2,406,187	—	—	△ 3,513,010,519	—	△ 3,515,416,706
投資その他の資産合計	43,667,081,502	37,367,736	38,995,647,702	601,282,034	—	83,301,378,974
固定資産合計	43,740,779,604	100,016,625	39,015,270,366	703,548,845	—	83,559,615,440
資産合計	58,209,685,299	69,877,147,426	128,185,579,775	53,600,194,623	—	309,872,607,123

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(負債の部)						
I 流動負債						
運営費交付金債務	261,294,306	—	498,114,125	1,125,787,126	—	1,885,195,557
預り補助金等	15,208,334	—	—	—	—	15,208,334
1年以内償還予定環境再生保全機構債券	—	—	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000
債券発行差額	—	—	—	△ 254,239	—	△ 254,239
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	8,661,528,000	—	8,661,528,000
未払金	574,792,756	316,467,492	889,872,439	97,365,708	—	1,878,498,395
未払費用	5,716,949	6,237,230	349,669,612	52,782,978	—	414,406,769
短期リース債務	2,436,840	—	—	—	—	2,436,840
預り金	11,688,623	70,156	178,577	230,993	—	12,168,349
引当金	16,998,022	—	—	—	—	16,998,022
賞与引当金	16,998,022	—	—	—	—	16,998,022
割賦繰延利益	—	—	—	43,422,604	—	43,422,604
流動負債合計	888,135,830	322,774,878	1,737,834,753	14,980,863,170	—	17,929,608,631
II 固定負債						
資産見返負債	43,831,831	62,648,889	19,544,664	12,093,811	—	138,119,195
資産見返運営費交付金	12,954,058	—	19,544,664	12,093,811	—	44,592,533
資産見返補助金等	30,877,773	62,648,889	—	—	—	93,526,662
石綿健康被害救済基金預り金	—	69,454,355,923	—	—	—	69,454,355,923
長期預り補助金等	—	62,759,364,947	—	—	—	62,759,364,947
長期預り拠出金	—	6,694,990,976	—	—	—	6,694,990,976
ホリ塩化ヒェニル廃棄物処理基金預り金	—	—	39,567,938,688	—	—	39,567,938,688
長期預り補助金	—	—	39,336,401,840	—	—	39,336,401,840
長期預り寄附金	—	—	231,536,848	—	—	231,536,848
環境再生保全機構債券	—	—	—	15,000,000,000	—	15,000,000,000
債券発行差額	—	—	—	△ 457,629	—	△ 457,629
長期借入金	—	—	—	7,884,607,000	—	7,884,607,000
預り維持管理積立金	—	—	72,779,237,450	—	—	72,779,237,450
引当金	690,618,354	—	—	—	—	690,618,354
退職給付引当金	690,618,354	—	—	—	—	690,618,354
長期リース債務	7,107,450	—	—	—	—	7,107,450
固定負債合計	741,557,635	69,517,004,812	112,366,720,802	22,896,243,182	—	205,521,526,431
III 法令に基づく引当金等						
納付財源引当金	10,879,777,381	—	—	—	—	10,879,777,381
法令に基づく引当金等合計	10,879,777,381	—	—	—	—	10,879,777,381
負債合計	12,509,470,846	69,839,779,690	114,104,555,555	37,877,106,352	—	234,330,912,443
(純資産の部)						
I 資本金						
政府出資金	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
資本金合計	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
II 資本剰余金						
資本剰余金	△ 8,891,034	37,367,736	—	△ 22,191,400	—	6,285,302
損益外減価償却累計額	△ 31,226,501	—	—	—	—	△ 31,226,501
民間等出えん金	38,948,490,474	—	4,679,758,083	—	—	43,628,248,557
資本剰余金合計	38,908,372,939	37,367,736	4,679,758,083	△ 22,191,400	—	43,603,307,358
III 利益剰余金						
前中期目標期間繰越積立金	720,271,514	—	—	15,173,552,548	—	15,893,824,062
積立金	707,578,989	—	—	6,989,438,346	—	7,697,017,335
当期未処分利益(△当期未処理損失)	80,597,628	—	—	4,716,149,621	—	4,796,747,249
(うち当期総利益(△当期総損失))	△ 67,905,103	—	—	3,467,964,581	—	3,400,059,478
	(△ 67,905,103)	—	—	(3,467,964,581)	—	(3,400,059,478)
純資産合計	45,700,214,453	37,367,736	14,081,024,220	15,723,088,271	—	75,541,694,680
負債純資産合計	58,209,685,299	69,877,147,426	128,185,579,775	53,600,194,623	—	309,872,607,123

(2) 損益計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 経常費用						
公害健康被害補償業務費（※１）	45,688,563,476	—	—	—	—	45,688,563,476
公害健康被害予防業務費（※２）	1,164,739,635	—	—	—	—	1,164,739,635
石綿健康被害救済業務費（※３）	—	4,133,988,318	—	—	—	4,133,988,318
地球環境基金業務費（※４）	—	—	859,038,671	—	—	859,038,671
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費（※５）	—	—	2,516,320,131	—	—	2,516,320,131
維持管理積立金業務費（※６）	—	—	180,786,149	—	—	180,786,149
建設譲渡業務費	—	—	—	10,671,886,921	—	10,671,886,921
事業資産譲渡原価	—	—	—	10,671,886,921	—	10,671,886,921
受託業務費（※７）	—	6,238,840	7,373,368	—	—	13,612,208
一般管理費（※８）	171,726,813	159,322,099	73,959,837	483,135,134	—	888,143,883
財務費用	—	—	—	498,647,450	—	498,647,450
支払利息	—	—	—	497,501,200	—	497,501,200
債券発行費	—	—	—	1,146,250	—	1,146,250
経常費用合計	47,025,029,924	4,299,549,257	3,637,478,156	11,653,669,505	—	66,615,726,842
II 経常収益						
運営費交付金収益	348,198,858	—	750,900,125	430,363,034	—	1,529,462,017
賦課金収益	36,014,789,900	—	—	—	—	36,014,789,900
汚染負荷量賦課金収益	36,012,229,400	—	—	—	—	36,012,229,400
特定賦課金収益	2,560,500	—	—	—	—	2,560,500
石綿健康被害救済基金預り金取崩益	—	3,569,436,682	—	—	—	3,569,436,682
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	3,352,397,287	—	—	—	3,352,397,287
拠出金収益	—	217,039,395	—	—	—	217,039,395
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	2,490,505,159	—	—	2,490,505,159
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	—	—	2,446,510,159	—	—	2,446,510,159
寄附金収益	—	—	43,995,000	—	—	43,995,000
維持管理積立金運用収益	—	—	159,995,820	—	—	159,995,820
事業資産譲渡高	—	—	—	10,675,348,397	—	10,675,348,397
政府受託収入	—	6,238,840	7,373,368	—	—	13,612,208
補助金等収益	9,031,283,866	699,242,016	—	—	—	9,730,525,882
公害保健福祉事業費補助金収益	33,362,000	—	—	—	—	33,362,000
公害健康被害補償事業交付金収益	8,797,921,866	—	—	—	—	8,797,921,866
自立支援型公害健康被害予防事業補助金収益	200,000,000	—	—	—	—	200,000,000
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	699,242,016	—	—	—	699,242,016
資産見返運営費交付金戻入	8,307,654	—	7,773,723	6,554,568	—	22,635,945
資産見返補助金等戻入	5,396,688	24,631,719	—	—	—	30,028,407
貸倒引当金戻入	—	—	—	2,153,666,820	—	2,153,666,820
財務収益	961,457,274	—	220,920,961	1,664,785,300	—	2,847,163,535
預託金利息	—	—	199,117,242	—	—	199,117,242
有価証券利息	950,626,518	—	21,803,681	649,584	—	973,079,783
割賦譲渡利息	—	—	—	1,544,787,549	—	1,544,787,549
貸付金利息	—	—	—	118,590,889	—	118,590,889
その他の受取利息	10,830,756	—	38	757,278	—	11,588,072
雑益	10,897,556	—	9,000	190,915,967	—	201,822,523
経常収益合計	46,380,331,796	4,299,549,257	3,637,478,156	15,121,634,086	—	69,438,993,295
経常利益（△経常損失）	△644,698,128	0	0	3,467,964,581	—	2,823,266,453
III 臨時損失						
固定資産除却損	1,764,942	1,852,485	1,071,432	2,248,066	—	6,936,925
臨時損失合計	1,764,942	1,852,485	1,071,432	2,248,066	—	6,936,925
IV 臨時利益						
資産見返運営費交付金戻入	559,901	—	1,071,432	2,248,066	—	3,879,399
資産見返補助金等戻入	30,263	1,852,485	—	—	—	1,882,748
納付財源引当金戻入	496,848,272	—	—	—	—	496,848,272
臨時利益合計	497,438,436	1,852,485	1,071,432	2,248,066	—	502,610,419
当期純利益（△当期純損失）	△149,024,634	0	0	3,467,964,581	—	3,318,939,947
前中期目標期間繰越積立金取崩額	81,119,531	—	—	—	—	81,119,531
当期総利益（△当期総損失）	△67,905,103	0	0	3,467,964,581	—	3,400,059,478

(注) ※１～８の費用内訳は注記に記載

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー						
補償給付費納付金等支出	△45,065,536,033	—	—	—	—	△45,065,536,033
地方公共団体助成支出	△462,451,000	—	—	—	—	△462,451,000
石綿健康被害救済給付支出	—	△3,694,096,892	—	—	—	△3,694,096,892
地球環境基金助成金支出	—	—	△602,022,000	—	—	△602,022,000
ポリ塩化ビフェニル処理助成金支出	—	—	△2,293,507,736	—	—	△2,293,507,736
預り維持管理積立金返還支出	—	—	△485,379,376	—	—	△485,379,376
役職員人件費支出	△412,122,966	△379,341,308	△142,321,444	△212,116,346	—	△1,145,902,064
その他の業務支出	△1,079,498,483	△375,942,325	△332,194,666	△333,422,874	—	△2,121,058,348
運営費交付金収入	348,956,000	—	769,287,000	662,333,000	—	1,780,576,000
賦課金収入	36,014,984,712	—	—	—	—	36,014,984,712
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	9,495,226,965	—	—	—	9,495,226,965
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	2,607,000,000	—	—	2,607,000,000
預り維持管理積立金収入	—	—	8,386,717,268	—	—	8,386,717,268
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	10,750,395,120	—	10,750,395,120
貸付金の回収による収入	—	—	—	1,871,838,017	—	1,871,838,017
政府受託収入	—	3,727,383	4,999,542	—	—	8,726,925
国庫補助金等収入	9,024,513,066	706,313,372	—	66,594,354	—	9,797,420,792
その他の業務収入	11,498,963	38,771,294	2,126,959	283,643,512	—	336,040,728
小計	△1,619,655,741	5,794,658,489	7,914,705,547	13,089,264,783	—	25,178,973,078
利息の受取額	928,871,784	104,302,837	433,156,893	1,674,641,242	—	3,140,972,756
利息の支払額	—	—	—	△530,331,333	—	△530,331,333
業務活動によるキャッシュ・フロー	△690,783,957	5,898,961,326	8,347,862,440	14,233,574,692	—	27,789,614,501
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△15,950,000,000	△40,700,000,000	△4,000,000,000	△1,750,000,000	—	△62,400,000,000
定期預金の払戻による収入	26,800,000,000	64,900,000,000	4,000,000,000	1,750,000,000	—	97,450,000,000
有価証券の取得による支出	△27,060,000,000	△42,200,000,000	△126,691,017,200	△4,750,000,000	—	△200,701,017,200
有価証券の償還による収入	17,520,000,000	10,800,000,000	112,040,000,000	6,750,000,000	—	147,110,000,000
無形固定資産の取得による支出	△1,442,401	△1,237,210	△10,512,500	—	—	△13,192,111
投資有価証券の取得による支出	△417,349,800	—	△9,947,800,000	—	—	△10,365,149,800
投資有価証券の償還による収入	100,000,000	—	—	—	—	100,000,000
敷金保証金の差入による支出	—	—	—	△3,200,000	—	△3,200,000
敷金保証金の返還による収入	—	—	—	17,000,000	—	17,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	991,207,799	△7,201,237,210	△24,609,329,700	2,013,800,000	—	△28,805,559,111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
債券の償還による支出	—	—	—	△5,000,000,000	—	△5,000,000,000
長期借入れによる収入	—	—	—	2,800,000,000	—	2,800,000,000
長期借入金返済による支出	—	—	—	△14,246,140,000	—	△14,246,140,000
民間等出えん金の受入による収入	—	—	10,552,007	—	—	10,552,007
不要財産に係る国庫納付等による支出	—	△1,962,960	—	—	—	△1,962,960
その他の財務支出	—	—	—	△1,146,250	—	△1,146,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△1,962,960	10,552,007	△16,447,286,250	—	△16,438,697,203
IV 資金増加額（△資金減少額）	300,423,842	△1,304,238,844	△16,250,915,253	△199,911,558	—	△17,454,641,813
V 資金期首残高	981,375,668	1,913,338,655	18,022,978,880	467,736,663	—	21,385,429,866
VI 資金期末残高	1,281,799,510	609,099,811	1,772,063,627	267,825,105	—	3,930,788,053

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
I 業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	47,026,794,866	4,301,401,742	3,638,549,588	11,655,917,571	—	66,622,663,767
公害健康被害補償業務費	45,688,563,476	—	—	—	—	45,688,563,476
公害健康被害予防業務費	1,164,739,635	—	—	—	—	1,164,739,635
石綿健康被害救済業務費	—	4,133,988,318	—	—	—	4,133,988,318
地球環境基金業務費	—	—	859,038,671	—	—	859,038,671
[※] リ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	—	—	2,516,320,131	—	—	2,516,320,131
維持管理積立金業務費	—	—	180,786,149	—	—	180,786,149
建設譲渡業務費	—	—	—	10,671,886,921	—	10,671,886,921
受託業務費	—	6,238,840	7,373,368	—	—	13,612,208
一般管理費	171,726,813	159,322,099	73,959,837	483,135,134	—	888,143,883
財務費用	—	—	—	498,647,450	—	498,647,450
臨時損失	1,764,942	1,852,485	1,071,432	2,248,066	—	6,936,925
(2) (控除) 自己収入等	△ 36,987,144,730	△ 223,278,235	△ 432,294,149	△ 14,684,716,484	—	△ 52,327,433,598
賦課金収益	△ 36,014,789,900	—	—	—	—	△ 36,014,789,900
拠出金収益	—	△ 217,039,395	—	—	—	△ 217,039,395
[※] リ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	△ 43,995,000	—	—	△ 43,995,000
維持管理積立金運用収益	—	—	△ 159,995,820	—	—	△ 159,995,820
事業資産譲渡高	—	—	—	△ 10,675,348,397	—	△ 10,675,348,397
政府受託収入	—	△ 6,238,840	△ 7,373,368	—	—	△ 13,612,208
貸倒引当金戻入	—	—	—	△ 2,153,666,820	—	△ 2,153,666,820
財務収益	△ 961,457,274	—	△ 220,920,961	△ 1,664,785,300	—	△ 2,847,163,535
雑益	△ 10,897,556	—	△ 9,000	△ 190,915,967	—	△ 201,822,523
業務費用合計	10,039,650,136	4,078,123,507	3,206,255,439	△ 3,028,798,913	—	14,295,230,169
II 損益外減価償却相当額	18,459	—	—	—	—	18,459
III 引当外賞与見積額	△ 820,188	△ 3,354,277	2,559,505	936,392	—	△ 678,568
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 10,404,374	33,148,784	△ 8,809,297	△ 19,743,299	—	△ 5,808,186
V 機会費用						
政府出資又は地方公共団体 出資等の機会費用	33,776,185	214,756	52,647,090	3,077,400	—	89,715,431
VI 行政サービス実施コスト	10,062,220,218	4,108,132,770	3,252,652,737	△ 3,044,528,420	—	14,378,477,305

18. 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (△当期末処理損失)	△ 67,905,103	—	—	3,467,964,581	3,400,059,478
当期総利益 (△当期総損失)	△ 67,905,103	—	—	3,467,964,581	3,400,059,478
II 利益処分額 (△損失処理額)	△ 67,905,103	—	—	3,467,964,581	3,400,059,478
積立金 (△積立金取崩額)	△ 67,905,103	—	—	3,467,964,581	3,400,059,478